

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

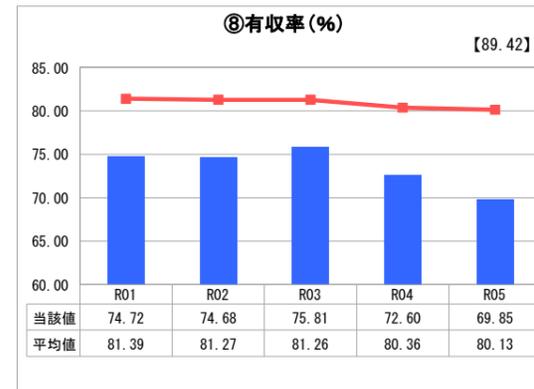
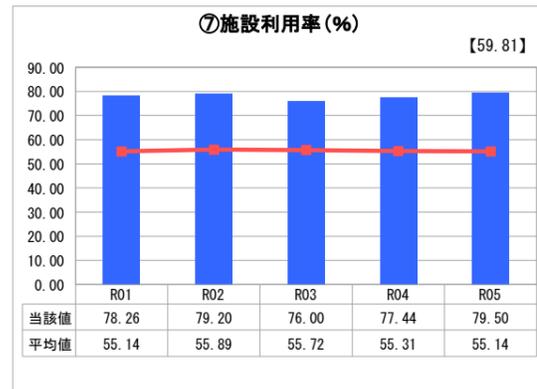
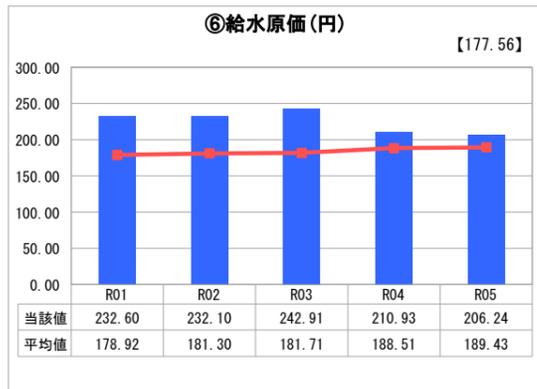
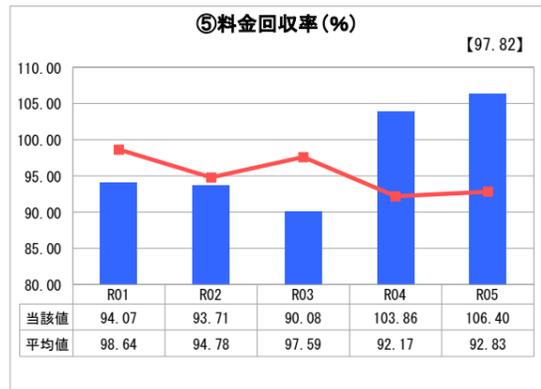
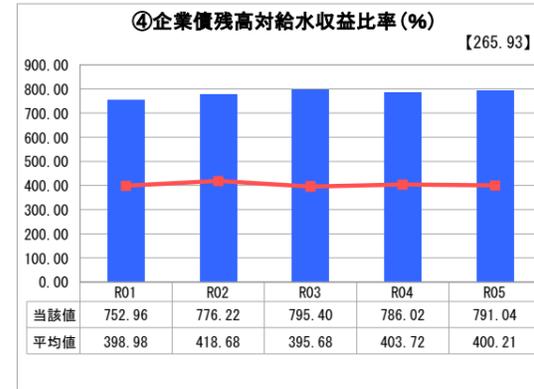
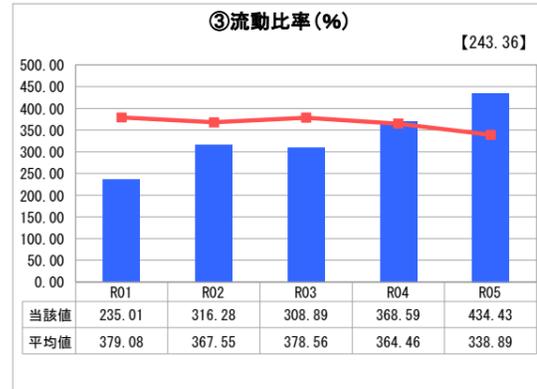
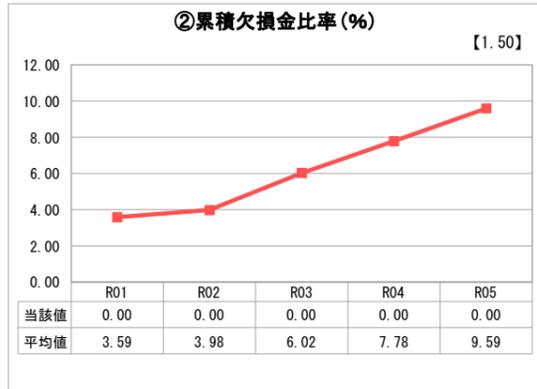
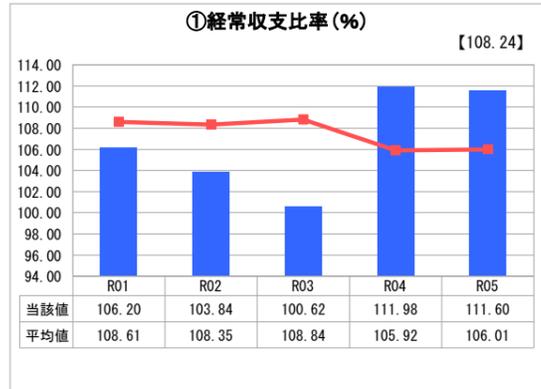
岩手県 陸前高田市

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分                         | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 法適用       | 水道事業        | 末端給水事業 | A6                             | 非設置    |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |        |
| -         | 65.01       | 94.34  | 4,070                          |        |

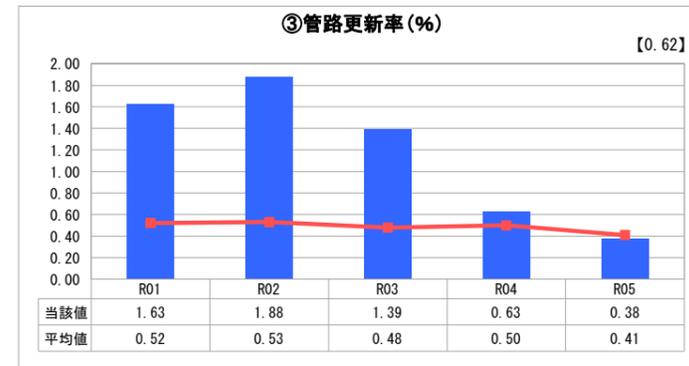
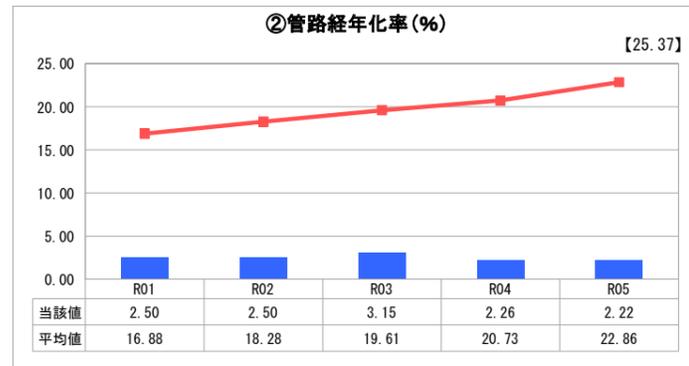
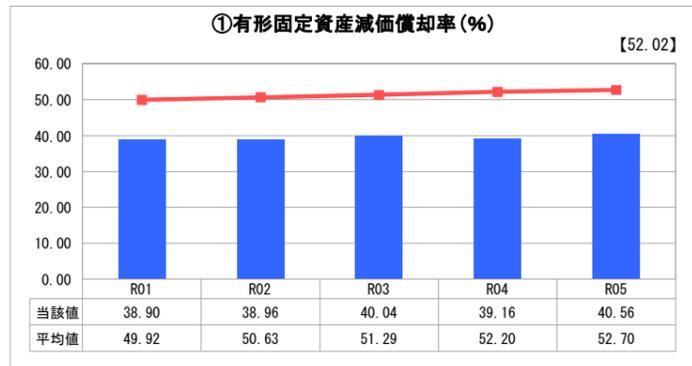
| 人口(人)     | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )   |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 17,647    | 231.94                   | 76.08                      |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km <sup>2</sup> ) | 給水人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 16,464    | 56.50                    | 291.40                     |

| グラフ凡例        |              |
|--------------|--------------|
| ■            | 当該団体値(当該値)   |
| —            | 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 令和5年度全国平均 |              |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 令和4年度より引き続き固定資産情報を整理したことにより、長期前受金や減価償却費は前年度を上回ったが、委託業務及び他会計補助金等の減少により、経常収益、経常支出どちらも減少した。しかし、減少率はどちらも同程度であったことから、経常収支比率は前年度と同程度となった。

② 累積欠損金は発生していない。

③ 流動資産は現金及び前払金の減少、流動負債は未払金の減少及び企業債前借金の皆減と、どちらも前年度を下回ったが、流動負債の減少率が大きかったことから、流動比率は前年度を大きく上回った。

④ 企業債残高対給水収益比率は、配水管布設工事及び詳細設計業務に係る企業債の借入額が増加したことにより、前年度を上回った。

⑤ ⑥ 有収水量及び給水収益が共に減少したが、給水収益の減少率が大きかったことから、供給単価は0.37円増加した。しかし、委託業務等の減少による経常費用の減少率が、有収水量の減少率を上回ったことから、給水原価は4.69円減少となり、料金回収率は前年度を上回った。

⑦ 施設利用率は、1日平均配水量が約171m<sup>3</sup>増加したことから、前年度を上回った。

⑧ 有収率は、有収水量が微減であったにもかかわらず、漏水による配水量が増加したことから、前年度より2.75%減少した。ただし、漏水調査及び管路修繕を実施する見込であるため、今後は増加が見込まれる。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、固定資産情報の整理による減価償却額の増加により、前年度より1.4%増加したが、類似団体を下回った。

② 管路経年化率は、固定資産情報の整理による除却が行われたため、前年より0.04%減少した。

③ 管路更新率は、更新工事における管路延長の減少により、前年度より0.25%減少し、類似団体を下回った。ただし、今後は老朽管及び非耐震管更新事に重点を置くことから、増加する見込みである。

### 全体総括

・有収率については、漏水調査及び管路修繕を継続して進めていくことで、向上を図っていく。

・管路経年化率は類似団体より低い水準で推移しているが、管路更新率が減少していること、また、地震などの自然災害等の非常事態においても、水道施設の安全性及び重要施設等への給水の確保が求められていることから、今後は老朽管及び非耐震管の更新に重点を置いて整備事業を進めていく。

・給水収益は前年度より減少し、今後も人口減少等の影響により減少傾向であることが想定されること、また物価上昇等の影響により、今後の営業費用の増加が見込まれることから、経営戦略の見直しを含め、経営の効率化及び健全化に努める。